

別紙

I. 事業評価総括表(令和元年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備,維持補修又は維持運営等措置	大洗町公共用施設維持運営事業	大洗町	385,445,454	350,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備,維持補修又は維持運営等措置	大洗町公共用施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洗町
交付金事業実施場所	消防本部及び消防署(大洗町磯浜町)他7施設	
交付金事業の概要	公共用施設の人件費(計66名) 本町では,第5次大洗町総合計画 後期基本計画に基づき,福祉的観点から防災面を含め消防署や消防本部,保健事業の拠点として健康福祉センター,教育立町として,未来を担う子供たちのために学校教育施設や保育所運営を行っています。各分野において環境を整え,効率的な運営を図るとともに,住民福祉の向上を推進するため,電源立地地域対策交付金を活用しています。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	交付金事業に関する主要政策・施策: 第5次大洗町総合計画 後期基本計画(平成27年度～令和2年度) 第1章 安心して健やかに暮らせるまち(福祉・健康) 第1節 福祉 1 児童福祉 1. 保育料の軽減,待機児童ゼロの継続 2)いつでも安心して子どもを預けられるよう”待機児童ゼロ”の継続に努めます。 第2節 保健 1 母子保健 1. 子育て環境の充実 1)本町に住みたい理由の一つとして挙げられるよう,育児相談や交流事業など様々な取り組みをより充実させ,積極的な情報発信を行い,各事業への参加の促進を図ります。 目標: ■保育所施設維持運営分 ・待機児童0の継続 R1年度目標0人 ■健康福祉センター維持運営分 ・1歳6ヶ月児健診受診率 R1年度目標90%以上 ・3歳児健診受診率 R1年度目標90%以上	

交付金事業に関係する都道府県 又は市町村の主要政策・施策と目 標	第2章 人と文化を育むいきがいのまち（生涯学習） 第1節 幼児教育・学校教育 1 幼児教育 2. 幼児教育の推進 1) 生活習慣の基礎や規範意識が培われるよう支援するとともに、幼児一人ひとりの発達に即した教育内容の充実を図ります。 2 学校教育 2. 豊かな人間性を培う教育の推進 1) 子どもたちの豊かな心の育成のために、「あいさつ・朝食の摂取・読書・お手伝い」の実践を指導するとともに、子どもたちの発達段階に即した徳育と保護者への啓発に努めます。また、「豊かな心育成宣言」を各種団体と連携・協力して取り組みます。 5. 社会の変化に対応した教育の充実 3) ふるさと大洗の歴史や風土などに関する教育を充実します。また、外国人指導助手を配置し、国際理解教育や外国語教育の内容充実を図ります。 目標： ■学校教育施設維持運営分 ・幼稚園教諭→待機児童0の継続 R1年度目標0人 ・学校給食→地産地消推進のため地場産品使用率 R1年度目標70%以上 ・ALT→アンケート調査による保護者満足度調査 肯定的回答 R1年度目標90%以上 第3章 自然環境と共生し安全で住みよいまち（生活環境） 第4節 防災・消防 2 消防 4. 住宅防火対策 1) 町民、地域、事業所および行政が連携して、住宅用火災警報器・防災製品などの設置・普及を促進し、火災の軽減を図ります。 3 救急・救助 1. 救急体制の確立 1) 応急手当に関する知識や技術などを習得し、生存率や社会復帰率の向上を目指すため、救命講習会を開催します。 目標： ■消防本部及び消防署維持運営分 ・住宅用火災警報器の設置率 R1年度目標85%以上 ・救命講習会開催数＆参加者人数 R1年度目標30回以上/320名以上
---	--

事業開始年度	令和元年度			事業終了(予定)年度		令和元年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	保育所待機児童0の継続	保育所待機児童数	成果実績	人	1		
			目標値	人	0		
			達成度	%	0		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	1歳6ヶ月児健診受診率 90%以上	1歳6ヶ月児健診受診率: 受診者数÷対象者数×100	成果実績	%	96.1		
			目標値	%	90		
			達成度	%	106.8		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	3歳児健診受診率 90% 以上	3歳児健診受診率: 受診 者数÷対象者数×100	成果実績	%	94.3		
			目標値	%	90		
			達成度	%	104.8		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	幼稚園待機児童0の継続	幼稚園待機児童数	成果実績	人	0		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	学校給食の地場産品使用率 70%以上	学校給食の地場産品使用率: 地場産食材数÷総食材数×100	成果実績	%	87.8		
			目標値	%	70		
			達成度	%	125.4		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	ALTの保護者満足度調査 90%以上	保護者満足度調査: 肯定的 回答者数÷総回答者数×100	成果実績	%	90.6		
			目標値	%	90		
			達成度	%	100.7		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	住宅用火災警報器の設置率 85%以上	住宅用火災警報器の設置率: 設置住宅数÷調査対象住宅数×100	成果実績	%	78		
			目標値	%	85		
			達成度	%	91.8		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	救命講習会開催数 30回以上	救命講習会開催数	成果実績	回	24		
			目標値	回	30		
			達成度	%	80		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	救命講習会参加者数 320名以上	救命講習会参加者数	成果実績	名	348		
			目標値	名	320		
			達成度	%	108.8		

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、公共用施設の維持運営として、消防本部及び消防署他7施設の人件費に安定した財源を確保できたことで、各施設において効率的な運営を行うとともに、各事業において大洗町総合計画などに基づいた成果指標達成に向け、環境を整えることができました。目標値の達成に至らなかった指標については、次年度に向けて以下の改善を図るとともに、今後も充実した公共施設運営を行うことで町民の生活環境の向上に取り組んでまいります。 ・保育所待機児童数については、事業期間中において一時的に実績値が1人となりましたが、町内保育所・園との調整の結果、現在は解消されております。今後、目標である待機児童0人を維持するため、町内保育所・園との情報共有や連携を図ることで、目標の達成に努めます。 ・住宅用火災警報器の設置及び救命講習会について、広報活動を継続して行い、目標値達成に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	無し					
	活動指標		単位	29年度	30年度	1年度
	公共用施設の雇用量 (雇用人数(人))	活動実績	人	66	65	66
		活動見込	人	66	66	66
		達成度	%	100	98.5	100
交付金事業の総事業費等	29年度	30年度	1年度	備考		
総事業費	399,088,464	395,048,545	385,445,454	1,179,582,463		
交付金充当額	378,707,000	350,000,000	350,000,000			
うち文部科学省分	378,707,000	350,000,000	350,000,000			
うち経済産業省分	0	0	0			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用	—		385,445,454	
		計				
交付金事業の担当課室	消防本部、健康増進課、学校教育課、こども課					
交付金事業の評価課室	まちづくり推進課					

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定期限の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。